

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有

新規 1社（社名） 合同会社新浦安・SPCを営業者とする匿名組合

(注) 詳細は、添付資料P. 13「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（当連結会計年度における重要な子会社の異動）」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期	48,960,000株	2022年12月期	48,960,000株
② 期末自己株式数	2023年12月期	1,259,834株	2022年12月期	1,259,834株
③ 期中平均株式数	2023年12月期	47,700,166株	2022年12月期	47,700,166株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明会資料の入手方法)

当社は、2024年2月19日に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。

決算補足説明会資料につきましては、開催後速やかにホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(当連結会計年度における重要な子会社の異動)	13
(会計方針の変更)	13
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. その他	17
(1) 役員の異動	17
(2) 施行及び受注の状況	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費の持ち直しや企業収益及び雇用・所得環境の改善など、各種政策の効果により全体として緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、世界的な金融引き締めに伴う為替相場の急激な変動や原材料価格及びエネルギーコストの高騰など、先行きについては依然不透明な状況が継続しております。

このような環境の中、当社グループはプライダル市場、ホテル市場及びウェルネス&リラクゼーション(W&R)市場における新たな価値の創造、高品質かつ魅力あふれる店舗づくりと付加価値の高いサービスの提供に取り組み、多様化するお客様のニーズに的確に対応することで、売上高の拡大と収益性の向上に努めてまいりました。

ホテル事業においては、新型コロナウイルス感染症の5類への引き下げによる国内旅行客数の増加及び渡航制限解除による訪日外国人数が25百万人(日本政府観光局「訪日外国人数(2023年度推計値)」)を超え、同数は2019年度比78.6%まで回復いたしました。これらの影響から宿泊稼働率及び宿泊単価が上昇し、安定した状況で推移いたしました。また、婚礼事業及びホテル事業における婚礼施行件数においても、昨年まで頻発しておりました新型コロナウイルス感染症の影響による延期等もほぼなくなり平時に戻りつつあります。しかしながら、婚礼施行単価においては少人数婚礼数の増加に起因する戻りの停滞など、引き続き先行きの見通しが難しい状況にあります。W&R事業においては、コロナ禍からの回復に遅れが生じている不採算店舗の退店及び事業効率の改善を実施し、今後の収益基盤の強化に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、57,474百万円(前年同期比11.2%増)となり、利益面につきましては、営業利益5,341百万円(同79.5%増)、営業外収益において第3四半期連結累計期間まで為替差益1,081百万円を計上しておりましたが、第4四半期において為替相場の変動に伴う為替差損484百万円の計上により、為替差益596百万円となったことから、経常利益は5,742百万円(同20.7%増)となり、特別利益において受取補償金700百万円の計上があったことにより、親会社株主に帰属する当期純利益は4,730百万円(同215.6%増)と大幅な増収増益となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

① 婚礼事業

当連結会計年度においては、婚礼施行件数が10,462件(前年同期比3.5%減)と微減となりましたが、婚礼施行単価が前年同期比では緩やかな回復となり売上高は微増となりました。しかしながら、利益面においては婚礼施行単価について少人数婚礼数の増加により回復途上にあり、当該事象が収益性の低下を招いたこと及びエネルギーコスト等の増加により前年同期比では大きく減少することとなりました。

この結果、当セグメントの売上高は34,240百万円(同0.2%増)、セグメント利益は4,929百万円(同19.9%減)となりました。

② ホテル事業

当連結会計年度においては、ホテル婚礼施行件数が1,708件(同2.9%増)と微増となり、宿泊稼働率及び宿泊単価についても国内旅行客数及び訪日外国人数の増加から堅調に推移し、急減したインバウンド需要についても堅調に回復しております。

この結果、当セグメントの売上高は20,301百万円(同39.5%増)、セグメント利益は2,386百万円(前年同期はセグメント損失1,441百万円)となりました。

③ W&R事業

当連結会計年度においては、複合温浴施設「美楽温泉SPA-HERBS」が「ニフティ温泉年間ランキング」において4年連続の全国総合第1位に選出され、来館者数、売上高、セグメント利益ともに前年同期を上回り牽引いたしました。しかしながら、英国式リフレクソロジーサロン「クイーンズウェイ」については、施術スタッフの増員に苦戦したこと、また、不採算店舗の退店等の影響により当セグメント売上高は微減となり、利益面では回復基調にありますが損失となりました。

この結果、当セグメントの売上高は2,933百万円(前年同期比1.0%減)、セグメント損失は113百万円(前年同期はセグメント損失334百万円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産総額は、前連結会計年度末に比べ5,682百万円増加して、93,154百万円となりました。これは主に、土地を取得したことにより有形固定資産が5,349百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債総額は、前連結会計年度末に比べ1,340百万円増加して、65,726百万円となりました。これは主に、償還により社債（1年内償還予定含む）が964百万円減少しましたが、調達により長期借入金（1年内含む）が2,680百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産総額は、前連結会計年度末に比べ4,342百万円増加して、27,428百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が4,253百万円増加したことによるものであります。この結果、自己資本比率は29.2%となり前連結会計年度末に比べ3.1ポイント増加いたしました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比べ2,232百万円減少し、18,916百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの変動要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は8,075百万円（前年同期比1.5%増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が5,993百万円及び減価償却費が3,666百万円となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は11,764百万円（前年同期は2,077百万円の獲得）となりました。これは主に、設備投資に伴う有形固定資産の取得による支出が8,976百万円及び貸付による支出が2,400百万円となったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は1,169百万円（前年同期は5,420百万円の使用）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が7,539百万円及び社債の償還による支出が964百万円ありましたが、長期借入れによる収入が10,220百万円となったことによるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は次のとおりであります。

	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期
自己資本比率(%)	37.7	26.3	22.5	26.1	29.2
時価ベースの自己資本比率(%)	29.3	12.3	16.3	19.8	19.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	6.1	—	—	6.0	6.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	17.3	—	—	16.2	16.0

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

2024年12月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の5類への引き下げにより、引き続き訪日外国人数及び個人消費は堅調な状況で推移するものと考えております。これらの前提から、回復が遅れております婚礼施行単価についても緩やかに回復し、宿泊稼働率及び宿泊単価についても堅調に推移するものと予測しておりますが、景気停滞が騒がれている中国からのインバウンド需要の回復が不透明であること、また、為替相場の急激な変動など当社グループの業績予測数値の算定については引き続き難しい状況にあります。

当社グループ全ての施設におきましては、引き続き、お客様が安心してご利用いただけるよう万全の感染症対策を講じるとともに、婚礼事業においては、同業他社様が運営する披露宴会場との婚礼受諾事業の拡大を図り、また、スタジオフォトパーク事業においては新規出店によりフォトウエディングを推進し、更なる婚礼取扱件数の増加に取り組んでまいります。ホテル事業においては、国際ブランドとの協調により地域や季節に合わせた様々なイベント・キャンペーン等の展開により、更なる宿泊施設の利用促進に繋げてまいります。

上記を踏まえました、当社グループの2024年12月期の業績見通しにつきましては、売上高は60,775百万円（前年同期比5.7%増）、営業利益6,003百万円（同12.4%増）、経常利益5,730百万円（同0.2%減）及び親会社株主に帰属する当期純利益4,095百万円（同13.4%減）と見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で、検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,238	19,005
売掛金	1,479	1,705
商品	166	161
原材料及び貯蔵品	381	390
その他	1,360	4,029
貸倒引当金	△37	△40
流動資産合計	24,588	25,249
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	59,244	60,304
減価償却累計額	△30,161	△32,509
建物及び構築物（純額）	29,083	27,795
土地	9,544	16,774
建設仮勘定	1,007	743
その他	10,617	11,166
減価償却累計額	△9,121	△9,998
その他（純額）	1,496	1,168
有形固定資産合計	41,131	46,481
無形固定資産		
のれん	1,157	745
その他	1,020	877
無形固定資産合計	2,177	1,622
投資その他の資産		
投資有価証券	5,599	6,029
敷金及び保証金	7,211	7,051
繰延税金資産	5,695	5,544
その他	1,007	1,147
貸倒引当金	△121	△128
投資その他の資産合計	19,392	19,644
固定資産合計	62,702	67,747
繰延資産		
社債発行費	181	153
その他	-	3
繰延資産合計	181	157
資産合計	87,472	93,154

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,101	1,947
1年内返済予定の長期借入金	7,106	7,118
1年内償還予定の社債	964	994
未払法人税等	839	615
前受金	3,107	3,080
店舗閉鎖損失引当金	62	260
資産除去債務	47	-
その他	4,300	4,296
流動負債合計	18,530	18,312
固定負債		
社債	5,703	4,709
長期借入金	33,722	36,391
退職給付に係る負債	407	409
役員退職慰労引当金	953	1,005
資産除去債務	4,535	4,549
その他	532	348
固定負債合計	45,855	47,413
負債合計	64,386	65,726
純資産の部		
株主資本		
資本金	472	472
資本剰余金	634	634
利益剰余金	22,140	26,393
自己株式	△892	△892
株主資本合計	22,353	26,606
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	171	99
為替換算調整勘定	347	488
退職給付に係る調整累計額	△5	2
その他の包括利益累計額合計	513	589
非支配株主持分	219	231
純資産合計	23,086	27,428
負債純資産合計	87,472	93,154

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高	51,699	57,474
売上原価	34,220	35,818
売上総利益	17,478	21,655
販売費及び一般管理費	14,502	16,314
営業利益	2,976	5,341
営業外収益		
受取利息	37	183
匿名組合投資利益	152	151
助成金収入	1,381	20
為替差益	1,044	596
その他	234	207
営業外収益合計	2,850	1,159
営業外費用		
支払利息	486	511
持分法による投資損失	93	173
出資金運用損	177	-
その他	311	74
営業外費用合計	1,068	758
経常利益	4,758	5,742
特別利益		
受取補償金	-	700
固定資産売却益	0	0
会員権売却益	3	-
資産除去債務戻入益	-	146
特別利益合計	3	846
特別損失		
固定資産除却損	36	75
固定資産売却損	382	4
投資有価証券売却損	100	-
減損損失	238	175
店舗閉鎖損失	94	65
店舗閉鎖損失引当金繰入額	62	260
その他	17	14
特別損失合計	932	595
税金等調整前当期純利益	3,829	5,993
法人税、住民税及び事業税	952	1,071
法人税等調整額	1,377	195
法人税等合計	2,330	1,266
当期純利益	1,499	4,727
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失(△)	0	△2
親会社株主に帰属する当期純利益	1,498	4,730

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
当期純利益	1,499	4,727
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	38	-
繰延ヘッジ損益	756	△72
為替換算調整勘定	208	39
退職給付に係る調整額	0	8
持分法適用会社に対する持分相当額	233	115
その他の包括利益合計	1,237	91
包括利益	2,736	4,819
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,706	4,806
非支配株主に係る包括利益	29	12

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	472	634	20,933	△892	21,146
会計方針の変更による累積的影響額			△291		△291
会計方針の変更を反映した当期首残高	472	634	20,641	△892	20,855
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			1,498		1,498
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△0	1,498	-	1,498
当期末残高	472	634	22,140	△892	22,353

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	△38	△584	△64	△6	△694	189	20,641
会計方針の変更による累積的影響額							△291
会計方針の変更を反映した当期首残高	△38	△584	△64	△6	△694	189	20,349
当期変動額							
親会社株主に帰属する当期純利益							1,498
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	38	756	412	0	1,207	29	1,237
当期変動額合計	38	756	412	0	1,207	29	2,736
当期末残高	-	171	347	△5	513	219	23,086

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	472	634	22,140	△892	22,353
当期変動額					
剰余金の配当			△477		△477
親会社株主に帰属する当期純利益			4,730		4,730
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	4,253	-	4,253
当期末残高	472	634	26,393	△892	26,606

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	171	347	△5	513	219	23,086
当期変動額						
剰余金の配当						△477
親会社株主に帰属する当期純利益						4,730
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△72	140	8	76	12	89
当期変動額合計	△72	140	8	76	12	4,342
当期末残高	99	488	2	589	231	27,428

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,829	5,993
減価償却費	3,638	3,666
減損損失	238	175
のれん償却額	343	298
社債発行費償却	51	29
固定資産除却損	36	75
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	40	197
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	39	51
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5	△12
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	11	7
受取利息及び受取配当金	△37	△183
支払利息	486	511
持分法による投資損益 (△は益)	93	173
有価証券運用損益 (△は益)	66	-
投資有価証券売却損益 (△は益)	100	-
固定資産売却損益 (△は益)	381	4
店舗閉鎖損失	94	65
匿名組合投資損益 (△は益)	△152	△151
受取補償金	-	△700
為替差損益 (△は益)	△1,010	△550
売上債権の増減額 (△は増加)	△478	△224
棚卸資産の増減額 (△は増加)	16	△2
仕入債務の増減額 (△は減少)	362	△161
前受金の増減額 (△は減少)	27	△36
未払消費税等の増減額 (△は減少)	314	△443
その他の資産の増減額 (△は増加)	△256	75
その他の負債の増減額 (△は減少)	230	128
その他	301	1
小計	8,775	8,989
利息及び配当金の受取額	103	185
利息の支払額	△490	△505
補償金の受取額	-	700
法人税等の支払額	△430	△1,295
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,958	8,075

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,506	△8,976
有形固定資産の売却による収入	2,774	1
無形固定資産の取得による支出	△425	△6
投資有価証券の取得による支出	-	△253
投資有価証券の売却による収入	1,117	-
匿名組合出資金の払戻による収入	208	189
貸付けによる支出	-	△2,400
貸付金の回収による収入	-	0
敷金及び保証金の差入による支出	△407	△552
敷金及び保証金の回収による収入	567	569
その他	△251	△335
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,077	△11,764
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△500	-
長期借入れによる収入	8,000	10,220
長期借入金の返済による支出	△11,993	△7,539
社債の発行による収入	1,488	-
社債の償還による支出	△2,379	△964
配当金の支払額	△0	△476
その他	△36	△70
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,420	1,169
現金及び現金同等物に係る換算差額	83	287
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,698	△2,232
現金及び現金同等物の期首残高	16,451	21,149
現金及び現金同等物の期末残高	21,149	18,916

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(当連結会計年度における重要な子会社の異動)

第4四半期連結会計期間において、合同会社新浦安・SPCを営業者とする匿名組合へ出資したことに伴い、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めておりました「店舗閉鎖損失引当金繰入額」(前連結会計年度は62百万円)は、「特別損失」の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内及び海外における挙式・披露宴に関する企画・運営等のサービスの提供を行う「婚礼事業」、ホテルにおける婚礼・宴会・宿泊サービスの提供を行う「ホテル事業」、リフレクソロジーサービスの提供、複合温浴施設及び総合フィットネスクラブの運営を行う「W&R事業」の3つを報告セグメントとしております。

「婚礼事業」は、国内店舗の運営及びお客様に対する営業活動、また披露宴における飲食・サービスの提供、婚礼貸衣装・美容サービスの提供、また、主に国内の販売サロンにて受注した案件を対象に、ハワイ、バリ島における現地婚礼施設の運営及び挙式・披露宴の施行を行っております。

「ホテル事業」は、「ホテル インターコンチネンタル 東京ベイ」、「ストリングスホテル東京インターコンチネンタル」、「ストリングスホテル 名古屋」及び「キンプトン 新宿東京」における婚礼・宴会・宿泊サービスの提供をしております。

「W&R事業」は、高い技術力と接客力でリフレクソロジーサービスを提供する英国式リフレクソロジーサロン「クイーンズウェイ」の運営、また、複合温浴施設「美楽温泉SPA-HERBS」、総合フィットネスクラブ「BEST STYLE FITNESS」の運営を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であり、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	婚礼事業	ホテル事業	W&R事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる 収益	34,047	14,554	2,961	51,563	—	51,563
その他の収益	135	—	—	135	—	135
外部顧客への売上高	34,182	14,554	2,961	51,699	—	51,699
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,871	1,027	31	2,930	△2,930	—
計	36,053	15,582	2,993	54,629	△2,930	51,699
セグメント利益又は セグメント損失(△)	6,154	△1,441	△334	4,378	△1,402	2,976
セグメント資産	29,418	33,044	2,429	64,892	22,579	87,472
その他の項目						
減価償却費	1,499	1,893	184	3,577	61	3,638
のれんの償却額	77	128	138	343	—	343
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,976	57	24	2,058	45	2,103

(注) 1. 調整額は、以下のとおりとなります。

- (1) セグメント利益又はセグメント損失の調整額△1,402百万円には、セグメント間取引消去90百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,493百万円が含まれております。全社費用は、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額22,579百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の現金及び預金等であります。
- (3) 減価償却費の調整額61百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額45百万円は、各セグメントに配分していない全社資産に係る投資額であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(収益認識会計基準の適用)

当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する処理方法を変更したため、事業セグメントの利益または損失の算定方法を同様に變更しております。当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の売上高は、「婚礼事業」が42百万円、「ホテル事業」が33百万円、「W&R事業」が28百万円それぞれ減少しております。

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	婚礼事業	ホテル事業	W&R事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる 収益	34,184	20,301	2,933	57,418	—	57,418
その他の収益	55	—	—	55	—	55
外部顧客への売上高	34,240	20,301	2,933	57,474	—	57,474
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,056	1,012	32	3,101	△3,101	—
計	36,297	21,313	2,966	60,576	△3,101	57,474
セグメント利益又は セグメント損失(△)	4,929	2,386	△113	7,201	△1,860	5,341
セグメント資産	35,850	32,766	1,985	70,602	22,552	93,154
その他の項目						
減価償却費	1,758	1,709	141	3,609	57	3,666
のれんの償却額	58	128	111	298	—	298
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	8,451	304	46	8,802	177	8,980

(注) 1. 調整額は、以下のとおりとなります。

- (1) セグメント利益又はセグメント損失の調整額△1,860百万円には、セグメント間取引消去23百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,883百万円が含まれております。全社費用は、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額22,552百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の現金及び預金等であります。
- (3) 減価償却費の調整額57百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額177百万円は、各セグメントに配分していない全社資産に係る投資額であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり純資産額	479.39円	570.16円
1株当たり当期純利益	31.42円	99.16円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,498	4,730
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,498	4,730
普通株式の期中平均株式数(株)	47,700,166	47,700,166

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の移動

該当事項はありません。

(2) 施行及び受注の状況

① 婚礼施行実績

期別	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
セグメントの名称	施行件数(件)	施行件数(件)
婚礼事業	10,837	10,462
ホテル事業	1,660	1,708
合計	12,497	12,170

② 婚礼受注状況

期別	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)		当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	
	受注件数(件)	受注件数残高(件)	受注件数(件)	受注件数残高(件)
婚礼事業	9,810	5,980	10,013	5,531
ホテル事業	1,559	1,120	1,699	1,111
合計	11,369	7,100	11,712	6,642